

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成28事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○ 開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○ アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○ 開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○ 平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○ 多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローバル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○ 安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されないことがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○ 適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

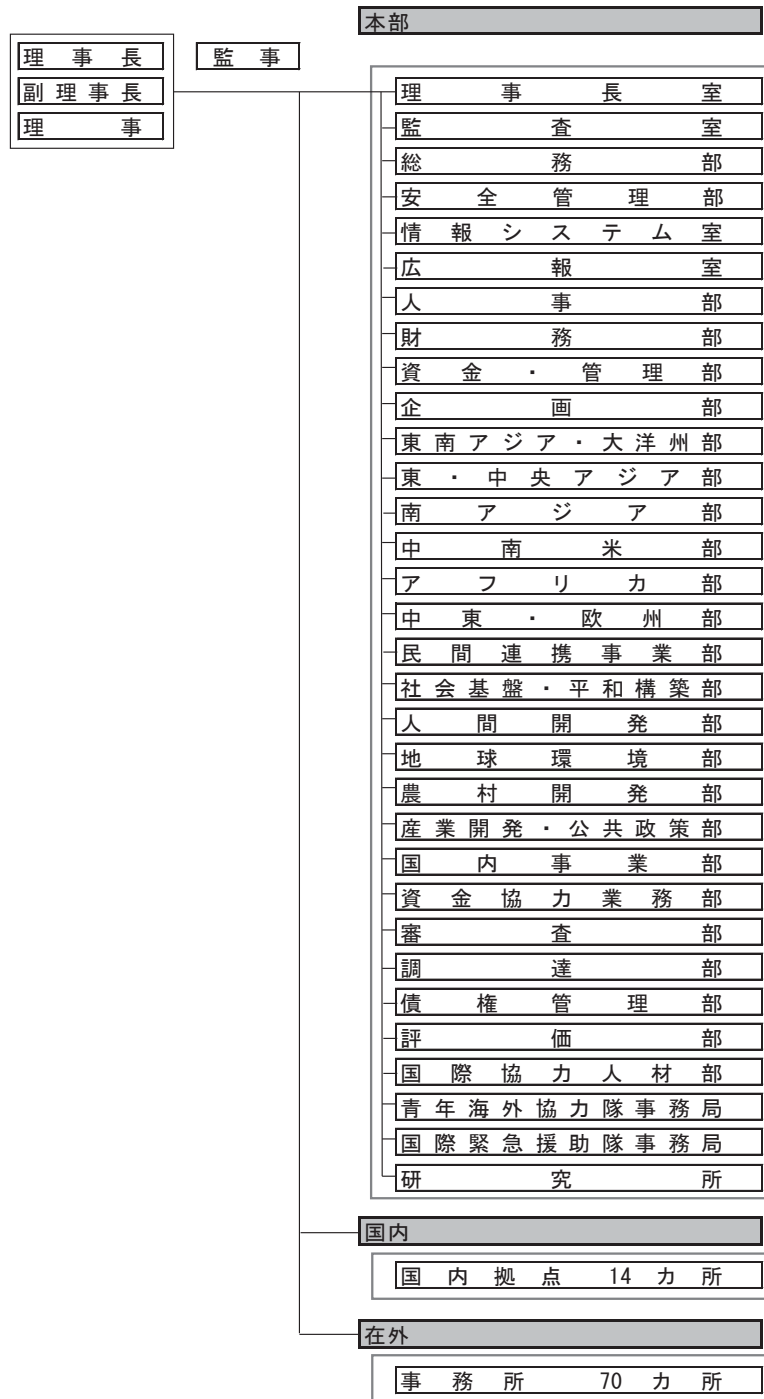
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市守区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	-	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	-	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

(4) 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成29年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び 福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	総務部のうち金融リス ク管理担当特命審議役 が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資 金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助 協調企画室長が掌理す る事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経 営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小 企業等海外展開支援に 係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興 機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち 質の高いインフラ輸出 担当特命審議役が掌理 する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の 高いインフラ輸出担当 特命審議役が掌理する 事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年1月17日	総務部（金融リスク管 理担当特命審議役が掌 理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利 厚生を除く。） 資金・管理部（資金課 が所掌する事務を除 く。） 企画部（国際援助協調 企画室長が掌理する事 務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 ※参照 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・ア ンド・ゼルズ公認会計士共 同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセク ター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会 社コンプライアンス・オ フィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失 (C)	45
臨時利益 (D)	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	36,619

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 662
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 109
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	△ 11,277
VI 資金期首残高 (F)	91,615
VII 資金期末残高 (G=F+E)	80,337

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
(控除) 自己収入等	△ 3,383
II 損益外減価償却相当額	1,288
III 損益外除売却差額相当額	346
IV 引当外賞与見積額	53
V 引当外退職給付増加見積額	513
VI 機会費用	27
VII 行政サービス実施コスト	245,834

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金
- 有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
- 投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等
- 無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金
- 資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費用：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
- 財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等
- 運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額
- 無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額
- 臨時損失：固定資産の除却損等
- 臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減（皆減）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減（41.1%減）となっております。これは、事業支出の7,401百万円増（5.2%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減（219.7%減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減（16.9%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減（343.1%減）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益（又は△当期総損失）	△ 261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増（632.9%増）となっています。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	—	—	—	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	—	—	1,730
海外移住	—	—	—	—	22
災害援助等協力	△ 65	—	—	—	—
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	—	—	4,252
受託業務	1	7	3	—	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	—	1	1	—	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	—	—	—	—	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	-	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	-	△ 12	-	-
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等

- ・一棟所有職員住宅(4棟)の売却(取得価額:765百万円、減価償却累計額:103百万円、減損損失累計額:273百万円、売却額:529百万円、売却損:236百万円※1)

※1 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	-	6	-	3	-	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	-	96,618	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：入植地債権残高の減少のため。

注3：移住投融資債権残高の減少のため。

注4：寄附金収入が当初計画より増加したため。

注5：消費税還付金等が増加したため等。

注6：計画額に繰越回収金を含むため。

注7：繰越分の執行による差額が生じたため。

注8：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注9：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	138,328	108.1%	138,354	100.0%
					(101.2%)		(98.6%)		(106.6%)		(106.6%)	

注：特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9%）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6%）、その他受託収入等3,838百万円（1.5%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の協議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑩その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑪法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	